

令和3年度普通交付税等（栃木県内市町村分）の決定について

令和3年度に交付される普通交付税等の額が、本日総務省において決定されました。

I 普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額

1 概要

(1) 普通交付税額

776億8百万円（+47億80百万円、+6.6%） … 3年連続の増加

(理由) 市町村民税（法人税割）、市町村民税（所得割）の減少等により基準財政収入額が減少したため。

(2) 臨時財政対策債発行可能額

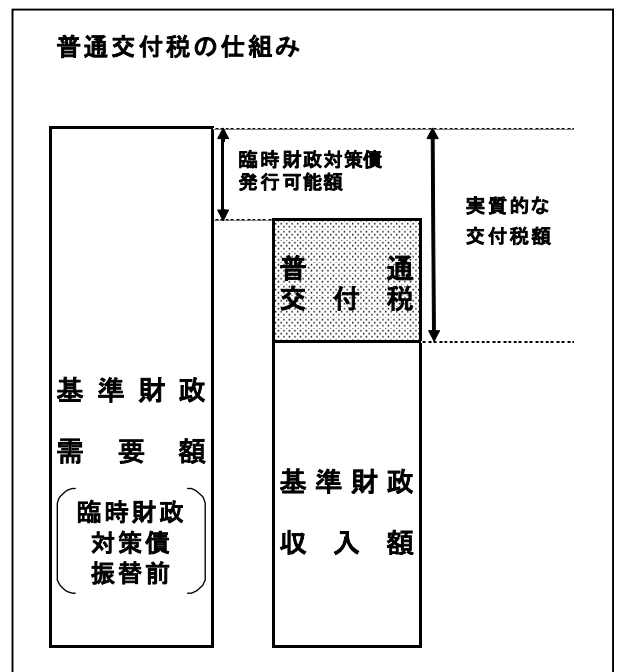
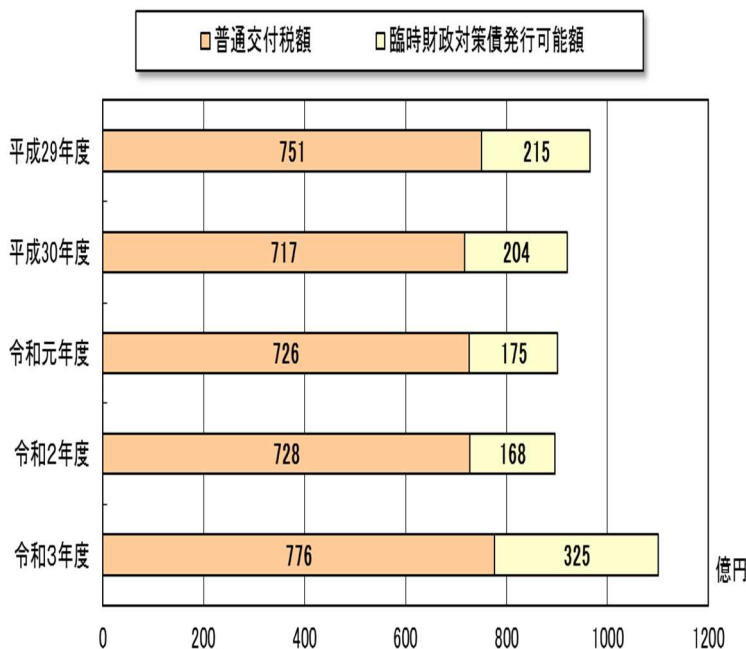
325億26百万円（+157億67百万円、+94.1%） … 4年ぶりの増加

(理由) 地方財政計画における臨時財政対策債発行可能額が増加したため。

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度 伸 率	全 国 伸 率
普通交付税額	a	77,608	72,829	+4,780	+6.6	+5.2
臨時財政対策債発行可能額	b	32,526	16,759	+15,767	+94.1	+57.7
実質的な交付税額 (a+b)	c	110,135	89,587	+20,547	+22.9	+13.9

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない。



【参考】全国市町村総額（※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない。）

普通交付税額 … 7兆4,645億円（+ 3,684億円、+ 5.2%）
 臨時財政対策債発行可能額 … 2兆2,376億円（+ 8,190億円、+57.7%）
 実質的な交付税額 … 9兆7,021億円（+1兆1,874億円、+13.9%）

2 基準財政需要額（臨時財政対策債振替後。以下同じ）

（1）算定結果の概要

本縣市町村合計：3,495億77百万円（△59億97百万円、△1.7%）

（理由） 高齢者保健福祉費（65歳以上人口）等が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額の増加により全体として減少したため。

＜主な増加費目＞ （単位：百万円、%）

費目名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
高齢者保健福祉費 （65歳以上人口）	2,125	6.5
包括算定経費 （人口）	1,804	5.2
地域デジタル社会 推進費	1,660	皆増

＜主な減少費目＞ （単位：百万円、%）

費目名	対前年度比 減少額	対前年度比 伸率
減税補填債償還 費	△318	△20.1
財源対策債償還 費	△220	△14.8
その他の教育費 （人口）	△191	△1.4

3 基準財政収入額

（1）算定結果の概要

本縣市町村合計：2,717億28百万円（△114億11百万円、△4.0%）

（理由） 法人事業税交付金等が増加したものの、市町村民税（法人税割）等の減少により全体として減少したため。

＜主な増加税目＞ （単位：百万円、%）

税目名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
法人事業税交付 金	663	33.8
固定資産税 （償却資産）	328	1.2
株式等譲渡所得 割交付金	280	53.2

＜主な減少税目＞ （単位：百万円、%）

税目名	対前年度比 減少額	対前年度比 伸率
市町村民税 （法人税割）	△5,946	△60.6
市町村民税 （所得割）	△4,184	△5.0
固定資産税 （家屋）	△1,338	△2.8

4 県内市町の状況

（1）不交付団体

不交付団体はなし

芳賀町が8年ぶりに交付団体となった。

(2) 交付団体

- ・ 交付団体は 25 団体
- ・ 交付税額前年度比…23 団体において増加、2 団体において減少
- ・ 実質的な交付税額前年度比…25 団体において増加

<増加率の高い団体> (単位：百万円、%)

団体名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
芳賀町	16	皆増
小山市	854	280.1
上三川町	79	74.6

<減少率の高い団体> (単位：百万円、%)

団体名	対前年度比 減少額	対前年度比 伸率
宇都宮市	△608	△27.9
真岡市	△223	△9.4

(3) 市町村合併に伴う状況

- ・ 栃木市において合併算定替を適用（合併算定替が一本算定を上回る）
- ・ 合併算定替による交付基準額の増加額は、5 億 24 百万円

【合併団体における一本算定と合併算定替の比較】

(単位：百万円)

団体名	合併年月日	旧団体数	一本算定	合併算定替	差額
栃木市	H26. 4. 5	3	7,896	8,420	524
合計			7,896	8,420	524

- ・ 交付基準額で比較。
- ・ 表示単位未満を四捨五入しているため、上記市町の数値の差額と合計は一致しない。
- ・ 一本算定 … 合併後の新団体としての算定額
- ・ 合併算定替 … 合併関係団体が存続し続けたものとした時の旧団体ごとの算定額の合計

II 地方特例交付金

本県市町村合計：21 億 57 百万円（△1 億 18 百万円、△5.2%）

○個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方の減収を補填するために交付

○自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

消費税率の引上げによる消費の反動減対策として行うこととされた、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減（1%分軽減）に伴う地方の減収を補填するために交付

(単位：百万円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率	全国伸率
地方特例交付金	2,157	2,275	△118	△5.2	△3.2